

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

	物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
35	新潟労働局職業安定部 キャリアコンサルティング 等就職支援事業 事務室 賃貸借料	支出負担行為担当官 吉岡 勝利 新潟労働局 総務部 新潟市中央区美咲町1-2-1	平成27年9月1日	(株)荏原製作所 東京都大田区 羽田旭町11番1号	本庁舎の土地及び建物を利用するためのものであり、供給者が一に特定され、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,474,200	1,474,200	100.0%	0				
36	平成27年度精神障害者 等雇用促進モデル事業委託	支出負担行為担当官 吉岡 勝利 新潟労働局 総務部 新潟市中央区美咲町1-2-1	平成27年9月4日	(株)第四銀行 新潟県新潟市中央区 東堀前通七番町1071-1	会計法第29条の3第4項 (企画競争)	4,536,000	4,536,000	100.0%	0				1者

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。